



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社 上組 上場取引所 東
 コード番号 9364 URL <https://www.kamigumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 田原 典人
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務金融本部長 (氏名) 岸野 保宏 TEL 078-271-5119
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	74,919	3.1	8,712	△9.5	10,356	△7.3	7,113	△10.8
2026年3月期第1四半期	72,697	6.8	9,621	12.0	11,174	12.4	7,979	10.8

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 5,393百万円（△37.8％） 2026年3月期第1四半期 8,676百万円（6.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	72.05	—
2026年3月期第1四半期	78.77	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	518,556	391,966	75.1
2026年3月期	538,407	397,859	73.5

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 389,570百万円 2026年3月期 395,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	90.00	—	115.00	205.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	100.00	—	105.00	205.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	151,000	3.1	17,400	△9.8	19,300	△10.2	14,200	△6.9	143.84
通期	305,000	3.5	34,300	△6.1	37,500	△7.8	27,340	△12.5	276.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	106,576,837株	2026年3月期	106,576,837株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	7,843,800株	2026年3月期	7,855,893株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	98,733,039株	2026年3月期1Q	101,294,884株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
[期中レビュー報告書]	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、引き続き中東情勢の影響による不透明感や不安定な為替動向による景気下振れリスクが懸念される状況となっております。

物流業界におきましても、輸出貨物はこのところ持ち直しの動きがみられ、輸入貨物はおおむね横ばいとなっている一方で、物価高や慢性的な人手不足など物流コストを押し上げる要因により経営環境は厳しい状況が継続しております。

当社グループは、中期経営計画に掲げた「収益基盤としてのグローバル事業の確立」として、ベトナム・ホーチミンでの自社倉庫建設に向けて、現地法人を設立しました。また、「国内基盤事業のシェア拡大・強靱化」として、横浜市における冷凍冷蔵倉庫の取得や鹿嶋市において建設を進めておりました北浜倉庫の竣工など事業拡張を進めました。さらに「新たな物流ニーズに対応した事業拡大」として、加西市に建設を進めておりました加西メガパワー蓄電所が竣工しました。

このような状況下にあつて、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、物流事業において国際運送の取扱量増加および前期に海外子会社を連結したことに伴い、前年同期と比べて3.1%増収の749億19百万円となりました。利益面におきましては、新規取得資産の減価償却費や既存設備の修繕費の増加により営業利益は前年同期と比べて9.5%減益の87億12百万円、経常利益は7.3%減益の103億56百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は10.8%減益の71億13百万円となりました。

セグメント別の経営成績の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	営業収益			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
物流事業	64,876	67,127	2,250	3.5%
港湾運送	36,088	35,103	△985	△2.7%
倉庫	10,204	9,659	△545	△5.3%
国内運送	8,231	8,041	△189	△2.3%
工場荷役請負	7,402	7,304	△97	△1.3%
国際運送	2,552	6,602	4,050	158.7%
その他	362	373	11	3.1%
セグメント間取引	34	41	7	20.5%
その他事業	8,833	8,414	△419	△4.8%
重量・建設	2,613	2,712	98	3.8%
その他	5,242	5,121	△120	△2.3%
セグメント間取引	977	580	△397	△40.7%
セグメント間取引消去額	△1,012	△621	390	—
合 計	72,697	74,919	2,221	3.1%

[物流事業]

港湾運送におきましては、飼料の取扱量が堅調に推移し、コンテナの取扱量も増加いたしました。穀物および青果物の取扱量の減少により減収となりました。倉庫及び国内運送におきましては、前期にあったスポット案件の反動減により保管料及び運搬料収入が減少し、減収となりました。国際運送におきましては、取扱量の増加および前期に海外子会社を連結したことにより、増収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は前年同期に比べて3.5%増収の671億27百万円、セグメント利益は10.7%減益の75億73百万円となりました。

[その他事業]

重量・建設におきましては、重量貨物の輸送案件の増加により、増収となりました。その他におきましては、賃貸不動産の売却による賃貸収入の減少や鋼材の販売減少などにより、減収となりました。

この結果、その他事業の営業収益は前年同期に比べて4.8%減収の84億14百万円、セグメント利益は0.4%減益の11億31百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、「有形固定資産」が増加しましたが、「現金及び預金」や「有価証券」、「投資有価証券」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて198億50百万円減少の5,185億56百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、「1年内返済予定の長期借入金」や「未払法人税等」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて139億57百万円減少の1,265億90百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、剰余金の配当により「利益剰余金」が減少し、「その他有価証券評価差額金」も減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて58億93百万円減少の3,919億66百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、75.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね計画どおり推移しており、2026年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,279	62,432
受取手形、営業未収入金及び契約資産	50,664	50,951
電子記録債権	897	727
有価証券	17,095	2,562
棚卸資産	1,177	1,188
その他	3,503	4,730
貸倒引当金	△83	△80
流動資産合計	149,534	122,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,519	98,246
土地	99,517	106,233
その他（純額）	33,367	33,871
有形固定資産合計	225,404	238,351
無形固定資産		
のれん	11,081	11,003
その他	14,784	14,851
無形固定資産合計	25,865	25,854
投資その他の資産		
投資有価証券	129,088	120,822
その他	9,413	11,919
貸倒引当金	△899	△904
投資その他の資産合計	137,602	131,837
固定資産合計	388,872	396,044
資産合計	538,407	518,556
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	20,417	19,741
1年内返済予定の長期借入金	20,169	10,171
未払法人税等	7,936	3,501
賞与引当金	200	311
その他	14,931	17,225
流動負債合計	63,654	50,951
固定負債		
長期借入金	50,422	50,384
役員退職慰労引当金	109	88
退職給付に係る負債	15,259	15,509
その他	11,100	9,656
固定負債合計	76,893	75,638
負債合計	140,547	126,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,913	26,937
利益剰余金	331,210	326,971
自己株式	△28,468	△28,424
株主資本合計	361,297	357,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,303	26,210
為替換算調整勘定	1,780	2,187
退職給付に係る調整累計額	4,141	4,047
その他の包括利益累計額合計	34,225	32,444
非支配株主持分	2,336	2,395
純資産合計	397,859	391,966
負債純資産合計	538,407	518,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	72,697	74,919
営業原価	57,242	59,600
営業総利益	15,455	15,319
販売費及び一般管理費	5,833	6,606
営業利益	9,621	8,712
営業外収益		
受取利息	72	158
受取配当金	992	1,103
持分法による投資利益	449	518
その他	143	184
営業外収益合計	1,657	1,964
営業外費用		
支払利息	47	172
為替差損	49	117
その他	8	29
営業外費用合計	104	320
経常利益	11,174	10,356
特別利益		
固定資産売却益	19	17
特別利益合計	19	17
特別損失		
固定資産除売却損	31	30
特別損失合計	31	30
税金等調整前四半期純利益	11,162	10,343
法人税、住民税及び事業税	3,388	3,362
法人税等調整額	△230	△188
法人税等合計	3,157	3,173
四半期純利益	8,004	7,169
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,979	7,113

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	8,004	7,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,094	△2,127
為替換算調整勘定	△204	348
退職給付に係る調整額	△65	△104
持分法適用会社に対する持分相当額	△152	107
その他の包括利益合計	672	△1,776
四半期包括利益	8,676	5,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,644	5,332
非支配株主に係る四半期包括利益	32	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	64,841	7,856	72,697	—	72,697
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	34	977	1,012	△1,012	—
計	64,876	8,833	73,710	△1,012	72,697
セグメント利益	8,476	1,136	9,613	8	9,621

(注) 1 セグメント利益の調整額8百万円は連結消去に係る決算調整額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	67,085	7,833	74,919	—	74,919
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	41	580	621	△621	—
計	67,127	8,414	75,541	△621	74,919
セグメント利益	7,573	1,131	8,705	6	8,712

(注) 1 セグメント利益の調整額6百万円は連結消去に係る決算調整額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	3,151百万円	3,713百万円
のれんの償却額	—	204百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月13日

株式会社上組

取締役会 御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

代 表 社 員	公認会計士	松井	大輔
業 務 執 行 社 員			
代 表 社 員	公認会計士	岡本	匡央
業 務 執 行 社 員			
代 表 社 員	公認会計士	川本	恭兵
業 務 執 行 社 員			

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社上組の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。